

C・M・リー著 『中國の經濟開發』

——第一次五カ年計畫期間の工業化の評價——

Choh-Ming Li, *Economic Development of Communist China, An Appraisal of the First Five Years of Industrialization*, University of California Press, 1959, 284 p.

石 川 滋

カリフォルニア大學(バークレー)のリー・チョウミン教授によるこの著書は、中華人民共和國創設いこの中國經濟にかんするアメリカの研究の水準を示すと同時に、その一つ重要な傾向を反映しているように思う。研究の内容を一口に特徴づけるならば、それは表題や著者の序文から示唆されるように、中國で開始された「經濟開發」あるいは「工業化」の過程の起動因やそのパターンの分析にあるのではなく、むしろその成果として公表せられた重要諸數字の統計的吟味、あるいは發表されていない重要諸數字の推計を通じて、いわれている經濟發展の成果がはたしてどの程度のものであるかを出来るだけ正當に評價しようという企てである。本書がアメリカの中國經濟研究の一つの重要な傾向を反映しているというのは、専らこのようなア

プローチの特徴を指しているのであるが、本書がこのような傾向での代表作の一つであるだけに、この点について最初に若干のコメントを附しておくことが有意義であろう。問題は草創期にあるアメリカの中國經濟研究が、最近まで支配的であった同じアメリカのソ連經濟研究のアプローチの強い影響下にあり、他方、停滞から持續的成長過程への take-off の過程にたいして根柢よい問題意識をもちつづけているアメリカの東南アジア研究(あるいは一般に低開發地域研究)とはほとんど没交渉で進められていることにかかっている。

一 アメリカのソ連經濟研究はすでに二〇年に近い歴史をもち、これに専門に従事する經濟専門家の數も着増したが、最近までの主要な業績は數字を主とする基礎的資料の集積・解釋・評價にあった。研究がその點に集中した重要原因の一つは、ソ連政府による基礎統計資料發表の不完全さおよびそれへの不信にあった。作業は農業統計の吟味、工業生産指數の作製、物價、生計費、實質賃金指數の作製、投資シリーズの推計から國民所得推計に及んだ。そのいわば集大成ともみなされるものが、目下完成段階に近づいている Abram Bergson 教授による一九二八—一九五〇實質國民所得シリーズの推計作業であろう。アメリカの革命後中國經濟の研究がこのソ連經濟研究のアプローチから強い影響をうけたことは、研究發足とはほぼ同時に三つの研究グループ(ハーヴァード大學の Alexander Bockstein、ランドの Ta-chung Liu、M. I. T. の William Hollister)が一九五二年を中心とする中國國民所得の獨立推計作業に乗り出

し『經濟研究』一〇卷四號の Hollister の著書に對する私の書評を参照されたい)、アメリカの中國經濟研究の主流を形成したことにあらわれている。後述のようにリー教授はこの三グループの行き方について批判的であるが、そのアプローチが發展結果の數字的吟味におかれては相異はないのである。

二 前項のようなソ連經濟研究のアプローチの裏側として指摘されていたのが、「ソ連經濟發展の諸問題についての分析作業の相對的缺除」であつた。この言葉はソ連經濟研究の有力な當事者の一人の言葉を借りたのだが、さらにこの言葉を同じ當事者によって補充させると「われわれの見解では、ソ連經濟の發展について假説を設定し、檢證するとか、そのクリティカルな諸要因——促進的あるいは阻止的諸要因を見つけ出すとか、ソ連經濟の發展についての理論を構成し適用するとかいった作業はほとんどなされなかつた。」しかしいまやデータが集積され、發展の實態も明白になりつつあるので、發展にかんする分析的作業の機が熟しているというのがその趣旨であつた(Harvey Leibenstein: *Proposal for the Development of a theory of Economic Growth for a Soviet-Type Economy*, RAND Research Memorandum-1342, 1954 に附せられた Norman Kaplan, Joseph Kershaw の序文)。これは一九五四年の反省であり、その後 Evesey Domar によるソ連型成長模型の展開(一九五五)最近における Joseph Berliner 等のソ連企業理論 Benjamin Ward, John M. Montias 等の計畫理論への

努力など分析の方向への新しい發展があるが、まだまだ大勢は數字的作業の段階にあるといつてよいであろう。アメリカの中國經濟研究がソ連經濟研究から刺戟をうけたといつても、新しい分析の方向からの刺戟はまだみることができない。リー教授の著書においても然りである。

三 今日の中國經濟は體制的には社會主義經濟であるが、經濟構造や生産力水準からみると依然として低開發國である。後者の觀點から中國をみると、それと他の低開發國との相異を劃するものは、僅かに、中國においてはすでに take-off の過程が完了して特續的成長過程が始まつたことがほゞ確實らしいということだけである。僅かにという表現を使つたけれども、實はこの差異こそは、現在の低開發國で何故 take-off の過程が容易に開始されえないかを理論的、實證的に究明しようとし、すでにかなりの實績をもあげているアメリカの多くの經濟學者にとつて、追求すべき重大なテーマであるはずである。しかしこの方面の經濟學者の側にはこの點の問題意識はほとんど認められず、また中國經濟研究の側からもこの角度からの問題提起は行われていない。たとえばリー教授の本書の最終章(見通し……若干の戰略的な成長要因)はこのような低開發國の理論の問題視點がもつとも尖鋭に反映して決して不自然でない箇所であるが、そこでは人口一人あたり國民所得、一人あたり消費水準、農業發展率等が成長を決定する戰略的要因として抜き出されるものの、その取扱いは常識の域を脱せず、アメリカのアジア經濟研究との接觸のあととはほとんど感ぜられないの

である。

以上の考察から明らかのように、読者がこの新著に期待すべき点は、中國の經濟成長に關連する諸數字がどのように吟味され、どのように修正されて受入れられているかを知ることである。そしてこの點では、著者が公表統計をその概念や、統計調査方法にまで溯って解きあかすことに努力し、示された數値を批判的に受け入れようとしている慎重な態度とその成果は、同じ傾向のアメリカの中國經濟研究者の中ではもっともきわだったものの一つである。私が本文の冒頭でこの書がアメリカにおける中國研究の水準を示すと述べたのはこの意味においてである。以下の書評はこのようなアプローチに内在的な立場に立つて本書の業績を檢討することに向けられる。

二

ソ連の場合にも同じだが、中國經濟を計量的に研究しようとするものにとつての最初の困難は、統計資料の公表度が低く、また公表されたとしてもそれはきわめて断片的で、多くの場合その概念や統計方法が明らかにされないことである。資本主義諸國ならば巷間に入手しうる基礎統計集が、社會主義國經濟の研究にあつては断片的データの *from scratch* からの集積・吟味・加工によって編集されなければならない。これが出来てもわれわれはまだ資料的に確固たる出發點にたつたわけではない。このようにして編集された統計集の信頼性いかんは全く公表された断片的資料の信頼性いかんにかゝっており、それを完

全に肯定する手段は與えられていないからである。この問題がかつてソ連公表統計の信頼性という形でアメリカにおいて論争されたが、それは中國經濟の計量的研究に従事するものにとつても一度は立場を明らかにしておかねばならぬ問題である。著者もまずこの問題に對決し(序章、第一節)、その立場を次のように説明する。

著者はまず與えられた一つ一つの數字についてその定義を明確にする必要をとく。定義を明らかにすることなしに、數字間の不一致に逢着してその信頼性を疑う例が多いからである。この點を強調した上でかれは、(一)公表數字が故意に捏造されている證據はない。(二)しかし訓練された統計員の不足から統計の精度低下が生ずる。これは工業よりも農業において著しい。(三)統計業務が全國的範圍で確立されたのは漸く一九五四年以後であり、個々の對象についての統計的カヴァレッジは統計事業の發達とともに擴大する。ここから來るエラーがあると述べる。このような觀察は、私も自分の經驗を基礎として同意である。すなわち中國の統計がもつバイヤスの性質は、一般の後進諸國の統計がもつ固有のバイヤスのそれと大體軌を一にしているとみてよい。

工業生産(第二章)の諸數字にかんして著者が示した批判は、上述の中國公式統計のバイヤスにかんする著者の解釋の趣旨に沿つて分類するならば、公式統計方法の不合理なことに由來する組織的なバイヤス(したがってそれは故意の歪曲ではない)を明らかにすることに向けられているといつてよいであらう。

う。著者は一九五二年から一九五七年(當時まだ実績数字が發表されていなかった)ので、年次計畫目標数字でみる)にかけての工業總生産額の年率成長率として示された一・六・三%、およびとくにそのうちの生産財總生産額の年率成長率一・三・八%が上向バイヤスに従っていると、その理由として次の二点を指摘する。

一 これらの總生産額はいずれも「一九五二年不變價格」で評價されているが、同年は農産物にたいする工業製品、消費財にたいする生産財の相對價格が高かったたので、その後の成長率が農業にたいして工業、消費財にたいして生産財に不當に高く示される結果をもたらした。

二、工業、とくに重工業の成長率は、新製品の「一九五二年不變價格」の決定が試作期間のコストを基準として行われる(生産開始後のコスト遞減の見込みが勘案されるが充分でない)ため、上向バイヤスの追加的影響をうける。

この二点はすでにソ連の工業生産成長率の上向バイヤスの原因として屢々指摘され、とくにこの要因を消去するための獨立の工業生産指數の作製さえ Donald Hodgman や Francis Gordon によって行われているところであるから、同じ手續を踏む中國の工業生産實質額シリーズについても當然豫想される問題点であるといつてよい。しかしそこから生ずる上向バイヤスは、中國の場合にどれ程の大ききをもつものであつたか。それはソ連の戦前期間で明らかにされた程大きかつたかどうか。著者はこれらの点について明示していないが、これについては次

のようなコメントを行うことができる。

一 一九五二年の價格構造の上述の特殊性は、著者によれば同年の「五反運動」、豐作見込みに歸せられるが、それは成長途上の後進國經濟に特有の型として捉えることが望ましい。ソ連については、かつて Naum Jasny が一九二六—二七年價格構造をアメリカの價格構造と比較することによって同じ特殊性を明らかにしている。一九五二年のインドと中國の價格構造も似ている。とすれば、このために生ずる期初の不變價格をベースとする成長率の上向バイヤスは、社會主義國に特有のものではない。

二 新製品の一九五二年不變價格決定手續に由來するバイヤスはたしかにあるが、それはソ連の一九二六—二七年不變價格のさいのバイヤスほど大きいものではない。ソ連の場合の上向バイヤスは新製品の一九二六—二七年價格の決定が、生産が軌道に乗つた場合の費用遞減を考慮に入れずに決定されたためだけでなく、當時支配的であつたインフレによる價格昂騰がそれに反映した。これは D. Hodgman が明らかにしたところである。しかし、中國では手續の上で當年價格の水準變動が消去される措置が講ぜられているだけでなく、實際に生産財價格のインフレはみられなかつた。

農業生産(第三章)の公式成長率(一九五二—五七年計畫目標における農業總生産額および食糧總生産額の年率成長率はそれぞれ四・八%および四・三%)が過大だとする著者の議論は工業生産にかんするそれに比べてより説得的であり、本書の中で

もっとも成功的な部分であると思う。

農業總生産額統計についての批判は、公式統計における個々の構成項目に立ち入って詳細な検討を行うことから始められる。公式統計の農業は植物栽培、動物飼養のほか農家副業をふくむが、このうち動物飼養、農家副業の全部、植物栽培中の第二次産物、總額にして全農業生産額の少くとも五分の一については推測的性質がつよく、かつその範囲は一九五二年に溯るに従って大きくなると指摘される。統計報告單位の數および統計のカヴァレッジは農業集團化の進捗とともに増大した。したがって實際の成長率は四・八%より遙かに小さいだろうとみる。

さらに農業生産の中核である食糧總生産額統計については、その基礎をなす收穫統計方法の立ちおくれに検討が加えられる。説明は必ずしも一貫していないが、一九五六年のインド食糧農業省訪華使節團の報告書を資料とした説明では、この統計調査方法は標本調査でなく、全国の村落報告員の報告を逐次累計する全部調査によっていることから、農業合作社の普及度の小さい初期に溯れば溯るほど統計精度が疑わしくなること、しかし他方では集團化の進捗とともに、農業合作社の報告員は自分の屬する社の成果を誇大に報告しようという心理的傾向に支配されるので、上向バイヤスを伴い易いことが説明される。

(この書の出版されたのちに一九五八年の農業生産高および食糧收穫高の誤統計問題が明らかにされた。これはこのような心理的傾向の存在を裏書きするものである。しかし同時に誤統計の主たる原因が、全部調査からサンプル調査への改善過程にお

ける技術的失敗にあったことを見逃してはならない。)

著者は食糧生産の公式増加率を否認するが、これにかわる修正數字を出すわけではない。これは事實不可能でもある。ただ食糧消費にかんする後章の情報を基礎に、それが同じ期間の人口増加率二%ないし二・五%より低くはなかつたのであろうと述べる。筆者もこの觀察に大體同意である。

工農業生産統計の吟味につづく國民所得の章(第四章)は、中國の公式國民所得の概念と方法を明確にした上で、不完全な公表資料から公式推計の生産國民所得の總額とその構成にかんする數字を見つけ出し、これに批判を加えようという試みにあてられる。この控え目な態度は、中國經濟研究の發足と同時にいきなり國民所得の獨立推計に乗り出したアメリカの他の經濟學者たちの行き方への批判に立脚しているといつてよい。「入手しうる資料の質からいっても量からいっても、今日の段階で公式の計算を全然利用しない獨立推計といったものではできないはずがない」のである。

公式國民所得の概念と方法についての検討はなかなか周到であるが、とくに重要なのは生産國民所得と區別された支出國民所得の概念に注意の眼を向けたことであろう。この點の注意は從來全く缺けていた(同系の概念に従うソ連に同じでも同様である)。そこでたとえば公式發表の蓄積率の値を直ちに生産國民所得總額に乗じて蓄積總額を求めるといった誤りが屢々犯された(たとえばECAFED: *Economic Survey of Asia and the Far East 1957, 1958, p. 107*)。著者は中國の一文獻の記述

において生産國民所得（これは「純國內物質生産」の概念である）に國際收支の差額を加えて、實際に國內で使用しうる國民所得額がえられると述べられている點に正當な留意を拂い、この誤謬に陥入ることを避けた。もっともこの文獻の記述が簡單なため、著者は支出國民所得の正確な概念を捉えることができなかったが、他の文獻によってそれが生産國民所得プラス入超額（或はマイナス出超額）の概念であることが明らかにされていること（徐前、戴世光等『經濟統計學講話』三一〇頁）、また最近の文獻においてこの概念が「可使用國民所得」と名付けられていることを指摘しておこう。（他の社會主義國では東ドイツの文獻がこの點で明示的である。Staatischen Zentralverwaltung für Statistik, Statistisches Jahrbuch der Deutschen Demokratischen Republik 1958, SS. 170—171）。

公式國民所得推計の結果を數字として見付け出そうとする努力は、かなりの努力とまた紙幅が費やされているものの、今日ではやや out-of-date である。國家統計局の推計作業はその後再三の改善が加えられ、かつその新しい數字が直接間接に發表されたからである。したがってこの部分については、次の數點を指摘するに止めたい。著者の右目的の作業では工業、手工業、農業の所得率にかんする各種の假定がもっとも弱い。また文獻の利用にあたって計畫上の手續と統計上の手續とを混同して理解している箇所が氣になる。著者は更に推定された公式國民所得總額に資本主義概念のサーヴィス所得を加えて、資本主義概念の純國民生産（國外純所得をネグリジブルとみなす）の規模

を知ろうとするが、このときサーヴィス所得をうるためにとられた方法は、舊中國の國民所得推計、A. Berson の一九三七年ノ連國民所得推計、およびインド國民所得委員會の國民所得推計におけるサーヴィス所得・純國民生産比率が中國にもあてはまると假定して、その比率を右の公式國民所得總額にあてはめることであつた。これはごく大雑把な目安としての國民所得規模を知るにはよいが、それによって國際比較を行つたり、分析に用いたりすることは極度に慎重を期すべきであろう。公式國民的所得推計による一九五二—五六年の年率成長率八・九%が上向バイヤスに従っているという主張は、工業、農業の項で論ぜられたところを主たる根據としていて、とくに目新しいものはな。

表題の經濟開發の成果についての評價という立場からは、**資本形成**（第五章）の項は以前の諸章にも増して注目すべきところである。著者はそこで以前の諸章の控え目な數字的吟味の態度をやや脱して、この期間の投資額の半ば獨立の推計に乗り出そうとする。前述のように、公式國民所得の公表資料では投資（蓄積）總額は與えられていない。蓄積率の數値は與えられているが、「可使用國民所得」の絶対額は與えられていない。控え目な態度を堅持すれば、輸出入差額の推定數字によって「可使用國民所得」の總額に見當をつけ、これによって蓄積總額を知るか、あるいは與えられた蓄積率の數値を受入れてこれに吟味を加えることで我慢するということであろうが、ここでは獨立推計は全く誘惑的な課題である。著者が獨立推計のため

にとつた方法は、政府の「基本建設投資」（主として固定資産にたいする粗投資）、流動資本投資および農民、農業生産合作社による投資等にかんする公式発表資料を吟味しつつ、積上げに行くことであつた。しかし残念ながら、本章の資料的吟味には問題がかなり多く、最終的に示された数字は、蓄積額も、蓄積率も、限界資本係數も、現實を充分に反映していると思われない。

最も重要な問題は、蓄積額の大部分を占める「基本建設投資」の概念、統計法について誤解があることだ。基本建設は本来固定資産にたいするグロスの投資として處理さるべきであり、その總額を純投資とみる著者の見解には各種の混亂がある。公表された基本建設投資額には、豫算支出額、完成投资額の異つたタームの数字があることも注意が必要である。計畫内投資額と計畫外投資額の差に關係する資料の解釋にも誤りがある。また基本建設投資額の不變價格表示と當年價格表示との關

係についての議論も決して納得できない。

他の項目の投資額の推計では民間工業、農民の投資の検討は不充分であり、積上げて國全體の投資額をうるには他に見逃された環もある。なお著者の推計は資本主義的な投資の概念として下された独自の定義を枠として進められるが、そのために社會主義的な蓄積の概念から國家儲備（純増）を除くのはともかくとして、商業機關の在庫をも落すのはどうか。これはしかも社會主義企業的全流動資金中七割を占める巨額のものである。償却と更新の關係もより一層の検討が望ましい。

残る章、國內金融、對外金融については書評を省略するが、この中ではソ連借款の國家豫算上の評價方法についての検討が注目されることだけを附加しておこう。率直なコメントに終始したが、著者の平素の友情と學問的刺戟に感謝しつつ擱筆する。

（一橋大學助教）